

半田市 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 の活用事業一覧

年度	交付金充当額
令和7年度	1. 令和6年度低所得世帯支援枠等 320,217,456円
	2. 物価交付金(推奨事業×ニュー分) ※事業実施中のため未確定

No	事業名	実施計画上の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	事業費 (うち、交付金充当額)	区分	事業 の進捗	成果目標(可能な限り定量的指 標を設定)	成果目標の達成状況 ①達成or未達成 ②定量的指標の場合、実績値 ③未達成の場合、その理由
1	令和6年度物価高騰対策給付金 ※住民税均等割非課税世帯等への給付	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6, R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 8014世帯×30千円、 子ども加算 1033人×20千円、 定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者8000人(284830千円)のうちR7計画分 事務費21335千円 事務費の内容【需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料、人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(8014世帯)、 定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(8000人)	R6.12	R7.12	320,217,456円 (320,217,456円)	令和6年度低所得世帯支援枠等	実施中	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	①達成 ②各給付事業について、以下の通り実施した。 ・令和6年度住民税均等割非課税世帯 令和7年3月給付開始 (給付世帯:8,064世帯) ・子ども加算 令和7年3月給付開始 (給付世帯:1,068人) ・不足額給付 令和7年8月給付開始 (給付世帯:20,108人)
2	食料品価格等高騰に伴う子育て支援事業(民間保育所等)	①物価高騰の状況に鑑み、民間保育所等の計11施設に対して食料品高騰分の補助を行う。これにより、給食費の値上げを抑制し、子育て世帯への物価高騰の影響を軽減させる。 ②民間保育所等への補助金(11,796千円) ③983×40円/食×25日/月×12月=11,796,000千円 ④民間保育所等の計11施設(計983人) ※教職員等の給食費は本経費に含んでいない。	R7.4	R8.3	※事業費精算中のため未確定	推奨事業×ニュー分 (⑤医療・介護・保育施設、学校施設、 公衆浴場等に対する物価高騰対策支援)	実施中	食料品高騰に伴う給食費の値上げを期間中に実施した民間保育所等の施設数について、0施設(全施設で給食費の値上げなし)を目指す。	①達成 ②給食費の値上げを期間中に実施した民間保育所等の施設数:0施設
3	食料品価格等高騰に伴う子育て支援事業(小中学校等)	①物価高騰の状況に鑑み、市立小中学校、市立保育園、市立幼稚園における食料品高騰分の賄材料費等を増額する。これにより、給食の栄養価や質を維持し、子育て世帯への物価高騰の影響を軽減させる。 ②・市立保育園における物価高騰分の賄材料費(15,919千円) (1,605人×32円×25日×12月+58人×32円×25日×11月=15,918,400円) ・市立保育園における物価高騰分の主食費(2,746千円) (1,091人×8円×25日×12月+58人×8円×25日×11月=2,746,000円) ・市立幼稚園(自園調理分)における物価高騰分の賄材料費(1,138千円) (65人×32円×25日×12月+73人×32円×20日×11月=1,137,920円) ・市立幼稚園(自園調理分)における物価高騰分の主食費(285千円) (65人×8円×25日×12月+73人×8円×20日×11月=284,480円) ・市立幼稚園(給食センター調理分)における物価高騰分の食材購入費(2,287千円) 年間食数57,152食×40円=2,286,080円(園児304人分) ・市立小中学校における物価高騰分の食材購入費(54,746千円) 年間食数1,094,918食×50円=54,745,900円(児童5,777人分) ・市立小中学校における物価高騰分の食材購入費(35,700千円) 年間食数594,992食×60円=35,699,520円(生徒3,181人分) ③・市立保育園分:計1,663人、計18,665千円 ・市立幼稚園分:計442人、計3,710千円 ・小学校分:計5,777人、計54,746千円 ・中学校分:計3,181人、計35,700千円 ④市立保育園、市立幼稚園及び市立小中学校における園児、児童、生徒(計11,063人) ※教職員等の給食費は本経費に含んでいない。	R7.4	R8.3	※事業費精算中のため未確定	推奨事業×ニュー分 (②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援)	実施中	食料品高騰に対応した食材調達を確実にし、給食の栄養価や質の維持を図る。対象となる施設において、令和7年度に給食が提供される各末日までの期間中、物価高騰に対応できていない給食の提供数0件を目指す。	①達成 ②物価高騰に対応できていない給食の提供数:0件

No	事業名	実施計画上の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 末期	事業費 (うち、交付金充当額)	区分	事業の 進捗	成果目標(可能な限り定量的指 標を設定)	成果目標の達成状況 ①達成or未達成 ②定量的指標の場合、実績値 ③未達成の場合、その理由
4	プレミアムデジタル商品券事業(第2弾臨時分)	<p>①物価高騰の状況に鑑み、プレミアムデジタル商品券事業を実施する。これにより、物価高騰等の影響を受ける消費者及び事業者の支援につなげるとともに、市民の消費の下支えと地域経済の活性化を図る。</p> <p>②プレミアム分負担金(36,989千円)、商品券事業に係る事務費(2,640千円)</p> <p>③市内のPayPay加盟店(約1,700店)での支払の際に利用できるプレミアムデジタル商品券の購入を市民向けに募集し、発行する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1口6,000円分の商品券を5,000円で販売する。(プレミアム率20%)</li> <li>・市民を対象に販売し、1人につき6口まで購入可能とする。</li> </ul> <p>【算定】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・プレミアム分負担金(36,989千円)</li> <li>内訳：プレミアム分：5千円×20%×31,750口=31,750,000円</li> <li>発行手数料：31,750千円×15%×1.1(消費税)=5,238,750円</li> <li>・事務費：事業PR等のための印刷製本費(157千円)、広報・広告費(134千円)、事業運営委託料(2,349千円)</li> </ul> <p>④市民及び市内店舗(約1,700店)</p>	R7.4	R8.3	37,123,125円 (33,428,000円)	推奨事業メニュー分 (③消費下支え等を通じた生活者支援)	実施中	総発行口数(31,750口)のすべての発行を目指す。	<p>①達成</p> <p>②募集口数35,642口に対して、それを上回る78,187口の購入申込みが得られた。</p>
5	プレミアムデジタル商品券事業(第3弾臨時分)	<p>①物価高騰の状況に鑑み、プレミアムデジタル商品券事業を実施する。これにより、物価高騰等の影響を受ける消費者及び事業者の支援につなげるとともに、市民の消費の下支えと地域経済の活性化を図る。</p> <p>②プレミアム分負担金(36,989千円)、商品券事業に係る事務費(2,640千円)</p> <p>③市内のPayPay加盟店(約1,700店)での支払の際に利用できるプレミアムデジタル商品券の購入を市民向けに募集し、発行する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1口6,000円分の商品券を5,000円で販売する。(プレミアム率20%)</li> <li>・市民を対象に販売し、1人につき6口まで購入可能とする。</li> </ul> <p>【算定】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・プレミアム分負担金(36,989千円)</li> <li>内訳：プレミアム分：5千円×20%×31,750口=31,750,000円</li> <li>発行手数料：31,750千円×15%×1.1(消費税)=5,238,750円</li> <li>・事務費：事業PR等のための印刷製本費(157千円)、広報・広告費(134千円)、事業運営委託料(2,349千円)</li> </ul> <p>④市民及び市内店舗(約1,700店)</p>	R8.2	R9.3	※事業実施中のため未確定	推奨事業メニュー分 (①食料品の物価高騰に対する特別加算・③消費下支え等を通じた生活者支援)	実施中	総発行口数(222,000口)のすべての発行を目指す。	※事業実施中のため未確定

No	事業名	実施計画上の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	事業費 (うち、交付金充当額)	区分	事業の 進捗	成果目標(可能な限り定量的指 標を設定)	成果目標の達成状況 ①達成or未達成 ②定量的指標の場合、実績値 ③未達成の場合、その理由
6	高齢者物価高騰対策給付金事業	<p>①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の中で、一般的な給与額の上昇傾向に比べて年金受給額は増えていない現状に鑑み、緊急的な措置として高齢者に対して相当額の現金を給付する。これにより、高齢者の物価高騰等の影響を軽減させる。</p> <p>②高齢者への給付金(149,000千円)、給付に係る事務費(50,151千円)</p> <p>③・高齢者への給付金:物価上昇の相当額として高齢者1人につき5千円を給付する。 対象者数29,800人×5千円=149,000千円 ・給付に係る事務費: (事務費内訳) ・人件費等:408千円 ・消耗品費:100千円 ・印刷製本費:2,654千円 ・電話回線改修費:153千円 ・振込手数料等:28,474千円 ・システム改修委託料:14,558千円 ・窓口業務委託料:3,804千円</p> <p>④基準日に本市に住民登録があり、かつ年齢が65歳以上の者のいる世帯(対象者29,800人) なお、本事業は「個人を対象とした給付金等」にあたるが、給付対象の合理的な範囲として、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の中で一般的な給与額の上昇傾向に比べて年金受給額は増えていない現状に鑑みて、高齢者を対象としている。</p>	R7.4	R9.3	※事業実施中のため未確定	推奨事業メニュー分 (①食料品の物価高騰に対する特別加算・②物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援)	実施中	対象の高齢者すべて(29,800人分)に対して補助を行うことを目指す。	※事業実施中のため未確定
7	水道料金減免事業(水道事業会計繰出金)	<p>①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の状況に鑑み、市民等に対して水道料金の減免を行う。これにより、市民の消費の下支え等を図り、物価高騰等の影響を軽減させる。</p> <p>なお、減免の対象は令和8年4月以降の水道料金の利用分である。令和7年度実施計画においては、早期に減免を可能とするための準備及び事前チラシのための経費を計上する。また、令和8年度実施計画においては水道料金の減免分に係る経費を計上する。</p> <p>②令和8年度からの減免に向けた調定システム改修費及び市民等への事前周知に係る経費(834千円)</p> <p>③経費内訳 ・システム改修委託料:539千円 ・周知チラシの作成に係る委託料:295千円</p> <p>④本市の給水契約者(約56,000件) なお、公共施設は減免の対象外としている。</p>	R7.4	R9.3	※事業実施中のため未確定	推奨事業メニュー分 (④消費下支え等を通じた生活者支援)	実施中	減免対象である56,000件分の周知チラシの作成を目指す。	※事業実施中のため未確定